



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 竹内 洋 (TEL) 03-3211-3041  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,427	2.8	9,415	△1.1	6,396	1.9
28年3月期第1四半期	29,588	5.8	9,524	△1.2	6,273	3.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5,111百万円(△17.6%) 28年3月期第1四半期 6,207百万円(9.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	5.37	5.36
28年3月期第1四半期	5.26	5.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	976,448	184,547	18.8
28年3月期	915,385	184,794	20.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 184,096百万円 28年3月期 184,225百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,600	2.6	19,300	1.9	13,100	2.7	10.99
通期	123,100	2.6	37,600	1.1	25,600	3.5	21.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,191,528,000株	28年3月期	1,191,001,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	128株	28年3月期	128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,191,140,773株	28年3月期1Q	1,191,000,872株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(追加情報) .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

(別紙) 平成29年3月期 第1四半期決算補足資料

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。  
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

平成28年8月5日（金） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

## ・当期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。金融面では日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入により、企業の資金調達コストは低い水準となり、きわめて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益30,427百万円、経常利益9,415百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6,396百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益28,207百万円、経常利益9,914百万円、四半期純利益6,834百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期間比
経常収益	29,588	30,427	2.8%増
経常利益	9,524	9,415	1.1%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,273	6,396	1.9%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

## ①セブン銀行ATMサービス

当第1四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成28年6月末現在のATM設置台数は22,686台（同年3月末比0.9%増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は97.4件（前年同期間比3.6%減）、総利用件数は199百万件（同2.5%増）と推移いたしました。

なお、平成28年6月末現在の提携金融機関等は、新規提携により前事業年度末比1社増加し596社（注）となりました。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	101.0件	98.8件	97.4件	95.4件
■ATM期間総利用件数	194百万件	782百万件	199百万件	800百万件
■ATM台数	21,357台	22,472台	22,686台	23,700台

## ②セブン銀行金融サービス

平成28年6月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,598千口座（同年3月末比2.2%増）、預金残高は3,930億円（同0.8%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は170億円（同5.4%増）となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第1四半期連結累計期間の送金件数は231千件（前年同期間比27.2%増）となりました。

	平成28年3月期		平成29年3月期
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間
■個人口座数	1,456千口座	1,562千口座	1,598千口座
■個人預金残高	3,801億円	3,898億円	3,930億円
うち普通預金残高	1,956億円	2,124億円	2,168億円
うち定期預金残高	1,845億円	1,773億円	1,762億円
■個人向けローン残高	122億円	162億円	170億円
■海外送金件数	181千件	816千件	231千件

## ③連結子会社について

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. の平成28年3月末現在の運営ATM台数は6,451台となりました。また、FCTI, Inc. の連結対象期間（平成28年1～3月）の業績は、経常収益19.2百万米ドル、経常利益△1.0百万米ドル、四半期純利益△0.6百万米ドルとなりました。

また、平成26年6月にインドネシアにおいて現地企業と合弁で設立した当社連結子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ATM設置を開始し、平成28年3月末の設置台数は88台となっております。

国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を展開し、平成28年6月末時点での外部事務受託先は5社となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は976,448百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が686,169百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が65,410百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が104,469百万円となっております。

負債は791,900百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は569,625百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は216,828百万円、定期預金残高は176,269百万円となっております。

純資産は184,547百万円となりました。このうち利益剰余金は118,439百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減
総資産	915,385	976,448	61,062
負債	730,590	791,900	61,310
純資産	184,794	184,547	△247

## (3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成28年5月13日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	645,838	686,169
コールローン	25,000	25,000
有価証券	66,797	65,410
貸出金	16,208	17,083
A T M仮払金	83,407	104,469
その他資産	11,961	13,582
有形固定資産	30,890	30,522
無形固定資産	34,356	33,464
退職給付に係る資産	68	81
繰延税金資産	921	743
貸倒引当金	△65	△79
資産の部合計	915,385	976,448
<b>負債の部</b>		
預金	546,981	569,625
譲渡性預金	800	800
コールマネー	—	35,000
借入金	15,022	15,016
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,830	46,010
その他負債	17,807	13,225
賞与引当金	458	723
退職給付に係る負債	0	0
繰延税金負債	1,690	1,499
負債の部合計	730,590	791,900
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,514	30,572
資本剰余金	30,496	30,554
利益剰余金	117,402	118,439
自己株式	△0	△0
株主資本合計	178,412	179,567
その他有価証券評価差額金	343	185
為替換算調整勘定	5,462	4,330
退職給付に係る調整累計額	6	12
その他の包括利益累計額合計	5,812	4,528
新株予約権	545	427
非支配株主持分	24	22
純資産の部合計	184,794	184,547
負債及び純資産の部合計	915,385	976,448

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	29,588	30,427
資金運用収益	483	668
(うち貸出金利息)	429	627
(うち有価証券利息配当金)	26	12
役務取引等収益	28,987	29,617
(うちATM受入手数料)	27,640	28,132
その他業務収益	46	55
その他経常収益	69	86
経常費用	20,063	21,012
資金調達費用	321	258
(うち預金利息)	149	93
役務取引等費用	5,198	5,787
(うちATM設置支払手数料)	4,333	4,698
(うちATM支払手数料)	344	394
営業経費	14,521	14,918
その他経常費用	22	48
経常利益	9,524	9,415
特別損失	32	35
固定資産処分損	32	35
税金等調整前四半期純利益	9,492	9,380
法人税、住民税及び事業税	3,068	2,821
法人税等調整額	150	162
法人税等合計	3,219	2,984
四半期純利益	6,272	6,395
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,273	6,396

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
四半期純利益	6,272	6,395
その他の包括利益	△65	△1,284
その他有価証券評価差額金	△17	△157
為替換算調整勘定	△54	△1,132
退職給付に係る調整額	6	6
四半期包括利益	6,207	5,111
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,209	5,113
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

平成29年3月期 第1四半期決算補足資料

目次

1. 四半期財務諸表(単体) .....	補足2
(1) 四半期貸借対照表(単体) .....	補足2
(2) 四半期損益計算書(単体) .....	補足3
2. 自己資本比率(国内基準)の状況 .....	補足4
(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況 .....	補足4
(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況 .....	補足4
3. 当社情報 .....	補足5
(1) ATM都道府県別・店舗形態別設置状況 .....	補足5
(2) ATM利用提携金融機関等 .....	補足6
(3) 平成28年7月以降のATM利用提携金融機関 .....	補足6
(4) 平成29年3月期第1四半期トピックス .....	補足6
4. 子会社情報 .....	補足6

## 1. 四半期財務諸表(単体)

## (1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	641,558	682,793
コールローン	25,000	25,000
有価証券	83,332	81,945
貸出金	16,208	17,083
A T M仮払金	83,399	104,457
その他資産	10,101	11,236
有形固定資産	29,606	29,304
無形固定資産	20,685	21,094
前払年金費用	59	63
繰延税金資産	914	743
貸倒引当金	△65	△79
資産の部合計	910,801	973,642
負債の部		
預金	547,065	569,727
譲渡性預金	800	800
コールマネー	-	35,000
借入金	15,000	15,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,830	46,010
その他負債	16,551	11,955
賞与引当金	379	657
負債の部合計	727,627	789,150
純資産の部		
資本金	30,514	30,572
資本剰余金	30,514	30,572
利益剰余金	121,258	122,732
自己株式	△0	△0
株主資本合計	182,286	183,878
その他有価証券評価差額金	343	185
評価・換算差額等合計	343	185
新株予約権	545	427
純資産の部合計	183,174	184,491
負債及び純資産の部合計	910,801	973,642

(2) 四半期損益計算書(単体)  
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	27,331	28,207
資金運用収益	482	663
(うち貸出金利息)	429	627
(うち有価証券利息配当金)	26	12
役務取引等収益	26,781	27,470
(うちATM受入手数料)	25,434	25,991
その他業務収益	46	53
その他経常収益	21	20
経常費用	17,419	18,292
資金調達費用	321	249
(うち預金利息)	149	93
役務取引等費用	3,803	4,300
(うちATM設置支払手数料)	3,128	3,454
(うちATM支払手数料)	203	224
営業経費	13,271	13,702
その他経常費用	23	39
経常利益	9,912	9,914
特別損失	30	30
固定資産処分損	30	30
税引前四半期純利益	9,882	9,884
法人税、住民税及び事業税	3,058	2,809
法人税等調整額	208	240
法人税等合計	3,267	3,049
四半期純利益	6,614	6,834

## 2. 自己資本比率（国内基準）の状況

## (1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	平成28年6月末
連結自己資本比率（国内基準）	51.11%

(参考) 平成28年3月末
49.77%

## (2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	平成28年6月末
単体自己資本比率（国内基準）	55.29%

(参考) 平成28年3月末
53.90%

## 3. 当社情報

(1) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成28年6月末現在:47都道府県 22,686台)

地域	設置開始日	台数	セブン&アイHLDGS. グループ内		グループ外
			セブン-イレブン	他(※)	
北海道	平成16年5月17日	1,033	961	13	59
青森県	平成19年3月19日	37	29	4	4
岩手県	平成18年10月10日	130	125	1	4
宮城県	平成18年3月1日	446	397	35	14
秋田県	平成19年7月23日	83	78	1	4
山形県	平成16年4月19日	175	171	1	3
福島県	平成15年10月20日	466	422	30	14
茨城県	平成15年7月23日	723	664	38	21
栃木県	平成14年5月20日	498	446	32	20
群馬県	平成16年7月28日	496	481	2	13
埼玉県	平成13年6月18日	1,368	1,166	70	132
千葉県	平成14年2月18日	1,325	1,110	69	146
東京都	平成13年5月15日	3,383	2,646	132	605
神奈川県	平成14年1月21日	1,629	1,434	99	96
新潟県	平成16年3月1日	591	559	6	26
富山県	平成19年11月19日	138	132	—	6
石川県	平成19年11月19日	125	116	—	9
福井県	平成19年11月12日	72	67	1	4
山梨県	平成17年8月1日	208	200	1	7
長野県	平成15年2月18日	474	448	7	19
岐阜県	平成17年11月18日	189	169	1	19
静岡県	平成13年6月1日	968	897	7	64
愛知県	平成14年12月4日	1,165	1,060	13	92
三重県	平成18年2月16日	134	123	1	10
滋賀県	平成15年2月24日	232	219	2	11
京都府	平成14年12月16日	351	314	1	36
大阪府	平成13年7月23日	1,384	1,095	24	265
兵庫県	平成13年7月27日	748	654	10	84
奈良県	平成18年10月2日	153	132	2	19
和歌山県	平成19年7月23日	79	69	—	10
鳥取県	平成19年11月19日	11	8	—	3
島根県	平成19年11月19日	28	25	—	3
岡山県	平成16年12月6日	308	288	3	17
広島県	平成15年9月22日	572	558	2	12
山口県	平成16年7月9日	329	306	—	23
徳島県	平成19年11月12日	94	89	1	4
香川県	平成19年11月5日	112	103	—	9
愛媛県	平成19年11月26日	88	82	—	6
高知県	平成19年12月17日	25	22	—	3
福岡県	平成15年3月24日	1,068	944	1	123
佐賀県	平成17年11月24日	192	183	—	9
長崎県	平成16年10月26日	174	164	—	10
熊本県	平成16年3月22日	328	312	—	16
大分県	平成19年9月27日	163	154	—	9
宮崎県	平成17年4月4日	189	184	—	5
鹿児島県	平成19年11月12日	184	179	—	5
沖縄県	平成19年11月26日	18	—	—	18
合計		22,686台	19,985台	610台	2,091台

※イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、西武、そごう等。

## (2) A T M利用提携金融機関等（平成28年6月末現在）

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	JA バンク	JFマリン バンク	商工組合 中央金庫	証券	生命 保険	その他金融機関等 (クレジットカード会社等)	合計
123	261	129	13	1*	1*	1	11	8	48	596

※ J Aバンク及び J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

## (3) 平成28年7月以降のA T M利用提携金融機関

金融機関	提携開始時期
沖縄海邦銀行	平成28年8月1日

## (4) 平成29年3月期第1四半期トピックス（平成28年4月～6月）

- ・ 5月 人工知能（A I）の活用に向け、実験を開始
- ・ 6月 セブン銀行子会社バンク・ビジネスファクトリーが新生銀行より銀行事務の受託を開始
- ・ 6月 セブン銀行が提携先向けにスマートフォン活用のA T M取引導入を決定

## 4. 子会社情報

## (1) FCTI, Inc.

所在地 アメリカ合衆国 カリフォルニア州ロサンゼルス  
事業内容 A T M運営事業

## (2) FCTI Canada, Inc.

所在地 カナダ オンタリオ州トロント  
事業内容 A T M運営事業

## (3) PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL

所在地 インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州  
事業内容 A T M運営事業

## (4) 株式会社バンク・ビジネスファクトリー

所在地 神奈川県横浜市  
事業内容 事務受託事業